

## 防災人材育成学(2021年度)

研究課題名	東日本大震災から10年が経過した中で立ち現れてきた災害時要配慮者の災害脆弱性に注目した災害時ケアプラン・災害ケースマネジメントプラン作成のための福祉防災人材育成プログラムの開発と実践	研究課題	④
研究代表者氏名	立木茂雄	職名	教授
所属機関等	同志社大学 社会学部		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 立木茂雄	同志社大学 社会学部
○ 佐藤翔輔	東北大学 災害科学国際研究所(防災社会推進分野)
菅野拓	大阪市立大学大学院 文学研究科 人間行動学専攻 地理学教室
松川杏寧	防災科学技術研究所
川見文紀	同志社大学 社会学部 社会学研究科(博士後期課程)

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	581,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
2014、2015、2016、2017、2020年度の名取市生活再建現況調査の分析結果から、被災者の生活再建の困難が、被災前の社会生活上の脆弱性と密接に関係することが明らかになった。この結果をもとに、平時に加えて災害時のケアプラン、被災後のケースマネジメントプラン作成が担える人材育成プログラムをエビデンスにもとづいて開発する。

研究の具体的な成果・波及効果
東日本大震災で被災した名取市民の追跡調査、東北3県の生活復興調査、名取市および仙台市の仮設住宅居住期間の分析結果は、被災の影響は万人に平等な結果をもたらすのではなく、被災前から社会的にぜい弱な層が被災後も生活再建でより大きな負の影響を、より長期にわたって経験することを明らかにした。

図表
<p>図1: 実際の仙台市と合成コントロール法により推定した反実仮想の仮設住宅入居率減少曲線の比較</p>

成果として発表した論文

川見文紀・立木茂雄, 「災害ケースマネジメントがすまい再建に与えた影響: 合成コントロール法による仙台市の被災者支援の分析, 『日本建築学会計画系論文集』Vol.87, No.797.印刷中

学術論文 合計(1)編

## 防災人材育成学(2021年度)

研究課題名	ハザードマップの想定外を踏まえた学校防災と地域防災の融合に関するモデル構築	研究課題	④
研究代表者氏名	桜井愛子	職名	教授
所属機関等	東洋英和女学院大学		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)			
氏名	所属機関名		
◎ 桜井愛子	東洋英和女学院大学		
○ 佐藤 健	災害科学国際研究所		
柴山 明寛	災害科学国際研究所		
村山 良之	山形大学教職大学院		
小田 隆史	宮城教育大学防災教育研修機構		
熊谷誠	岩手大学地域防災研究センター		
期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	681,000円

**研究の概要**

本研究では「学区の災害リスク理解のためのオンライン講座」を活用し、学校教員、児童生徒、地域住民等がハザードマップの想定外を踏まえた地域の災害リスクを理解し、風水害に対する事前避難を可能とするための学校防災と地域防災の融合モデルを開発するための実践的研究を行った。

**研究の具体的な成果・波及効果**

防災教育国際協働センターHPで公開したオンライン講座を活用し、宮城県防災主任初任者研修(150名参加、5月)、石巻市防災主任研修(50名参加、6月)を実施した。その上で、水防法等の改正によって義務化されたハザードエリアに立地する要配慮者利用施設である学校の避難確保計画の策定と、既に学校で作成している学校防災マニュアルとの融合を支援すべく石巻市防災主任研修をさらに2回実施し(8,9月、延べ60名)、気象・河川・避難情報等を活用して最適な避難先と避難ルートの検討を行うための事例を開発した。研修では、iPadを用いて事例地の標高や避難ルートを確認する方法を示し各学校で活用するための方法を示し、また学区安全担当主幹教諭が防災主任をサポートしながらおこなうカスケード方式で研修を実施し、各自治体教育委員会内で研修を持続的に実施可能な方策を検討した。国内では釜石市で開催された防災国体2021シンポジウム、文教施設セミナー等、国際的には台湾、米国、インドネシア等のシンポジウム等で研究成果の発信に努めた。加えて上記センターのHPに、オンライン講座、宮城県に加え、岩手県、山形県の学区境界線入地形図を公開、情報インフラの拡充に努めた。

**図表**

2020年 2021年 2021年度の成果

5月	宮城県防災主任初任者研修での実践(オンライン)	1) オンライン講座の研修での実践
6月	石巻市防災主任研修①での実践(ハイブリッド)	2) 岩手県、山形県の実践からのインプット
8月	石巻市学校防災フォーラムでの付議「地域防災連絡会を核とした防災教育の推進と防災体制の充実」	3) 水防法等の改正による避難確保計画策定に向けた支援としての研修内容の拡充
8月	石巻市安全担当主幹教諭向けWSでの実践(対面)	4) 気象、河川、避難情報の活用による避難確保計画策定に向けた事例の開発(石巻市立大谷地小学校)
9月	石巻市防災主任研修②での実践(対面)	5) 主幹担当教員から防災主任へのカスケード型教員研修の実践
11月	釜石市防災国体2021での成果共有	6) HP、論文、シンポジウム等での国内外への成果の共有と発信
1月	石巻市防災主任研修③実施	7) 学区の地形図のHP掲載の拡充(宮城県+山形県+岩手県)
2月	文科省2021文教施設フォーラムでの発信	

その他、論文、学会・国際WS等での成果発表

**研究目的**  
風水害に対する事前避難を可能とするための融合モデルの開発  
学校防災と地域防災の融合モデルの開発

**演習② 児童在校時の避難先と経路を考える大谷地小を事例として**

想定：大雨の場合の避難

大谷地小

- 1 屋内安全確保(垂直避難)
- 2 立ち退き避難(水平避難)
  - ① 指定緊急避難場所
  - ② 浸水想定区域外の施設等
  - ③ 近隣の安全な施設等

避難ルートを複数設定して、比較検討しましょう

洪水ハザードマップ、地形図、地形分類図を参考にして、安全な緊急避難場所とルートを、複数考える

(左)2021年度の研究活動の概要と成果、(右)研修用に開発された事例

成果として発表した論文
宇根 寛, 村山良之, 地域の災害リスクをどう教えるかー地形を踏まえてハザードマップを読むー, 科学, 91 444-448, 2021年05月, 査読無, 国内.
佐藤健, 桜井愛子, 小田隆史, 林田由那, 村山良之, 矢守克也, コミュニティ・スクールにおける学校防災の推進モデルー横浜市立北綱島小学校の事例ー, 自然災害科学, 40, 2021, 175-190, 査読有, 国内.
小田隆史: 「地理学で広げる防災道德」, 『防災道德』(東書教育シリーズ中学校道徳科教授用資料), 東京書籍 (2021.10), 査読無, 国内.
熊谷誠, 堀村千鶴子, 小松千佳子: 釜石市立釜石中学校における継続した防災教育の成果と展開. 『安全教育学研究』(1)2021, 33-44, 査読有, 国内.
村山良之, 桜井愛子, 佐藤健, 北浦早苗, 小田隆史, 熊谷誠, 地形とハザードマップに関するオンライン教員研修プログラムの開発ー学校防災の自校化のためにー, 季刊地理学, 73, 2021, 94-107, 査読有, 国内.
熊谷誠: 津波常襲地における東日本大震災前後の防災意識の変化ー岩手県釜石市唐丹町における継続調査結果からー, 東北地理学会秋季学術大会オンライン, 2021/11, 国内.

学術論文 合計( 6 )編

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催
2021年4月14日, シンポジウム, 国際, 研究者・教員, 台日防災教育実務経験交流フォーラム, 「仙台防災枠組と持続可能な開発目標(SDGs)との関連(SDGs視点からの学校防災教育の構築)」を演題に基調講演(桜井), 台湾/日本から約100名(オンライン).
2021年8月3日, シンポジウム, 国内, 教員, 令和3年度石巻市学校防災フォーラム、パネルディスカッション「地域防災連絡会を核とした防災教育の推進と防災体制の充実」パネリスト(村山), ファシリテータ(桜井), 約70名.
2021年8月26日, ワークショップ, 国際, 研究者・地域防災実践者, University of Washington-Tohoku University Exchange Workshop on Community-based Preparedness and Intergenerational Education for Disaster Risk Reduction, 桜井・小田・佐藤による研究発表, 15名, 国際.
2021年11月6日, シンポジウム, 国内, 研究者・教員・住民, ぼうさいこくたい2021・第28回岩手大学地域防災フォーラムジョイント企画「学校教育現場における防災教育・活動の融合と実質化」, 企画(熊谷), 講演(村山・桜井), 約80名, 国内.
2021年11月7日, シンポジウム, 国内, 研究者・教員, 防災推進国民大会2021における損保協会セッション「東日本大震災、これまでの10年、これからの10年～伝承・教育の未来～」でのパネリスト(桜井), ハイブリッド, 会場約80名.
2021年11月25日, シンポジウム, 国際, 研究者, 1st International Conference of Applied Geography Education (ICAGE 2021) Langsa, Acehにおける基調講演(桜井), オンライン, 約60名.
2022年2月14日, オンラインセミナー, 国内, 教員・研究者, 文部科学省文教施設セミナー2021におけるコーディネーター(桜井), 約80名.

合計( 7 )件

## 防災人材育成学(2021年度)

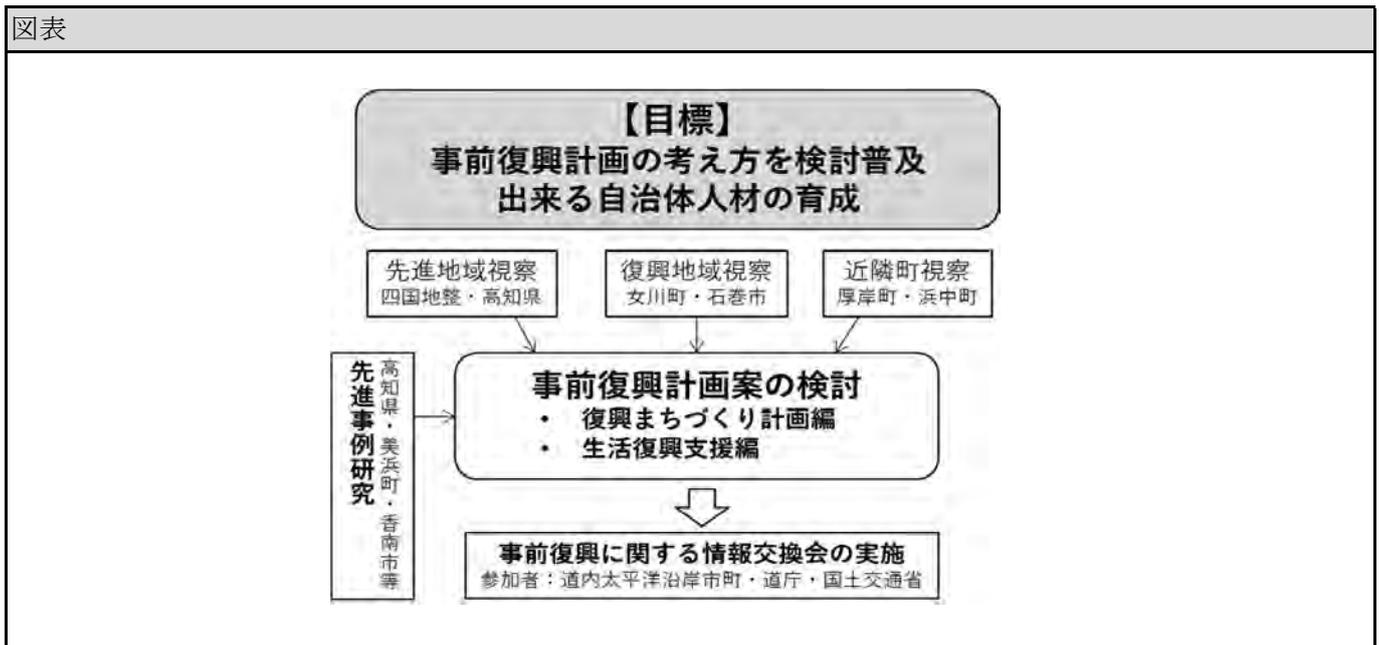
研究課題名	千島海溝南部超巨大地震の事前復興計画策定に向けたアクションリサーチ	研究課題	④
研究代表者氏名	高橋浩晃	職名	教授
所属機関等	北海道大学大学院理学研究院		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 高橋浩晃	北海道大学
○ 定池祐季	東北大学災害科学国際研究所
高井伸雄	北海道大学
草苺敏夫	釧路工業高等専門学校
平野勝也	東北大学災害科学国際研究所
根本昌宏	日本赤十字北海道看護大学

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	697,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
超巨大地震の発生が切迫している千島海溝南部で被災する可能性が高い地域において、東日本大震災の津波被災地や南海トラフの先進地域を参考とし、積雪寒冷地等の地域特性を反映した自治体での事前復興計画策定に向けたアクションリサーチを展開する。

研究の具体的な成果・波及効果
北海道釧路管内白糠町をモデルケースとし、東日本大震災被災地の復興過程や、南海トラフ先進地域での事前復興計画を参考として、生活復興支援計画及び復興まちづくり計画を2本柱とする事前復興計画の概要プランを作成する過程を通じた人材育成が行われた。道内太平洋沿岸部の自治体を対象とした情報交換会を北海道庁や北海道開発局と協力して実施し、事前復興の必要性の共通認識醸成を図った。



#### シンポジウム・講演会・セミナー等の開催

2022/1/25、区分(情報交換会)、国内、対象(自治体職員)、情報交換会名称(地震津波被災後の復旧復興まちづくりビジョン事前検討に向けた自治体職員向けオンライン情報交換会)、概要(千島海溝南部超巨大地震・津波による被災後に必要となる復旧復興の進め方について関係機関から情報提供があった。また、発表に対する質疑応答を行った。道内の関係機関より多くの参加があり、発生が切迫している地震津波に対する復旧復興の重要性を認識するとともに、まちづくり及び生活支援における制度・施策や、基礎自治体における各種取り組み状況について、情報共有を図ることが出来た)、参加人数(119名)

合計( 1 )件

## 災害アーカイブ学(2021年度)

研究課題名	震災10年を迎える東北被災地の農水産業の風評被害克服に関する市民評価	研究課題	①
研究代表者氏名	中村哲也	職名	教授
所属機関等	共栄大学国際経営学部		
研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)			
氏名		所属機関名	
◎ 中村哲也	共栄大学国際経営学部		
○ 増田聡	東北大学大学院経済学研究科/災害科学国際研究所		
○ 小野 裕一	東北大学災害科学国際研究所		
○ 柴山明寛	東北大学災害科学国際研究所		
丸山敦史	千葉大学大学院園芸学研究科		
山川充夫	福島大学		
除本理史	大阪市立大学大学院経営学研究科		
Steven Lloyd	共栄大学国際経営学部		

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	700,000円
----	--------------------	----	----------

### 研究の概要

本研究では東日本大震災から10年を迎える被災地で「農林水産業の復興計画が如何に策定・実施され、それに従う風評被害の克服策がどのような成果をあげたのか」を検証するため現地聞き取り調査を実施した上でWebアンケートを設計した。そして調査会社の消費者パネルに対して調査票を配信し集計したデータによる統計分析から風評被害構造と対応策のあり方の解明を試みた。

### 研究の具体的な成果・波及効果

まず既に出版された成果から、福島の森林除染が必要な理由としては森林を除染しないと安心して暮らせない、森林から近い農地で栽培された農産物に放射性物質が入っているかもしれない、里山を除染しないと古里に戻れない等の理由が多かった。森林エリアA～Cの除染については、福島以外の住民は除染に否定的であり、原木シイタケ栽培の再開と山火事防止にかかる補助金を追加することにも否定的であった。特に東京都民は否定的であり、原発被災地から離れるほど、森林の除染や補助金に関心がなくなった。

第2に「福島の森林除染及びALPS処理水の海洋放流と水産物の風評被害に関する調査」結果から①現在はALPS処理水を放流していないため、宮城・福島県沖の水産物の購入志向は高いが、②放流後は両県沖産の購入志向は低下し、両県の購入志向はほとんど変わらないレベルになること、③1都4県の住民が期待する風評被害対策として最も期待されるのは、国際的な第三者認証機関による監視であること、④買取基金制度を創出しても一定数の風評被害は残るが、1都4県の住民は国が管理して魚介類を流通することを望むことなどの結果が得られた。

第3に、福島県内におけるバイオマス発電に関する調査結果から、①福島県民は県内の森林荒廃について意外と知らないこと、②森林の間伐が除染に繋がることの検証と理解を高める必要があること、③バイオマス発電や太陽光等の再生可能エネルギーの組み合わせを検討する必要があること、④産業廃棄物に含まれる木質バイオマスの利用は寛容であること、⑤県民はヤシ殻や米国産木質バイオマスを燃料に使うよりホワイトペレットの利用を望むこと等が明らかにされた。

第4に、福島県内における森林管理に関する調査結果から、①福島県民は県が実施している放射性物質の検査体制を信頼している者が多いことや、②原木と菌床シイタケの購入志向はほとんど変わらないため原木シイタケの再開が期待されること、③県民の食に関する購入志向は、全国に比して安全志向が高いため、今後も安全性は重視されるべきであること等が明らかにされた。

### 成果として発表した論文

中村 哲也・丸山 敦史・増田 聡、福島の林業再生と森林管理、原木シイタケ栽培再開に関する住民評価—1都4県におけるWeb調査からの接近—、東日本大震災復興研究VI 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望10年の「震災復興」の歩みは、被災地域に何を残したのか、第8章、2022年、査読無、国内

学術論文 合計(1)編

### シンポジウム・講演会・セミナー等の開催

2021年7月3日、シンポジウム、国内、研究者及び社会人、みやぎボイス2021、テーブルE原発事故と社会的分断「東日本大震災から10+1年目を迎えて、私たちは何を語ることができるのか?」、概要:被災地の状況や東日本大震災後の経験と防災対策などを検討したうえで、震災10年後の課題を明確にし、今後の福島の復興に対して提言を行った。50人程度

2021年11月6日、シンポジウム、国内、社会人、葛飾区秋の公開講座「原子力発電所及び核再処理工場から放流される汚染水問題と周辺漁業へもたらす影響」、フランスのラ・アージュ、イギリスのセラフィールド、福島等、世界中でALPS処理水が放流されている状況やトリチウム水とは何なのか、なぜ問題となっているのか、放流後、漁業被害が及ぶのか、報告した、60人程度

2022年2月16日、シンポジウム、国内、研究者及び社会人、国立大学協会 令和3年度防災・日本再生シンポジウム、震災10年を迎えた東北被災地の農林水産業の風評被害克服に関する市民評価、30人程度

合計(3)件

## 災害アーカイブ学(2021年度)

研究課題名	治水投資額と被害軽減効果の将来予測における新展開	研究課題	①																														
研究代表者氏名	石渡幹夫	職名	客員教授																														
所属機関等	東京大学 新領域創成科学研究科																																
研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)																																	
氏名		所属機関名																															
◎ 石渡 幹夫	東京大学新領域創成科学研究科																																
○ 佐々木 大輔	災害科学国際研究所																																
○ 小野 裕一	災害科学国際研究所																																
井ノ内 綺華	東京大学新領域創成科学研究科																																
期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	700,000円																														
研究の概要																																	
<p>災害統計データを活用し、災害の規模・特徴等が防災投資に与えるインパクトを明らかにする。災害種は水害を想定しており、治水投資額・被害軽減効果の将来予測手法を開発するとともに、投資資金を確保するための施策について政策提言を行う。本研究は、防災投資の政策及び国際援助方針の策定に貢献する実践的な研究である。</p>																																	
研究の具体的な成果・波及効果																																	
<p>本研究の成果等について取りまとめた学術図書 (Financing Investment in Disaster Risk Reduction and Climate Change Adaptation-Asian Perspectives) が近日中にSpringer Nature社から公刊予定である。  <a href="https://www.springer.com/book/9789811929236">https://www.springer.com/book/9789811929236</a>          当該成果については、各国の防災投資に係る政策の立案や、援助機関の治水・防災分野へのアプローチ策定における基本的かつ重要な情報の提供に大きく貢献するものであると思料される。</p>																																	
図表																																	
		<table border="1"> <caption>Estimated annual needs for flood protection in Asia and CCA in the world (Billions of USD)</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>UNEP</th> <th>Fujikura</th> <th>JICA</th> <th>WB</th> <th>CCA</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010</td> <td>33.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2030</td> <td></td> <td>100</td> <td>98.4</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2040</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>2060</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		Year	UNEP	Fujikura	JICA	WB	CCA	2010	33.6					2030		100	98.4	19		2040					300	2060					500
Year	UNEP	Fujikura	JICA	WB	CCA																												
2010	33.6																																
2030		100	98.4	19																													
2040					300																												
2060					500																												
<p><b>Issues to be resolved toward financing investment in DRR and CCA</b>          Source: Ishiwatari and Sasaki (in press)</p>		<p><b>Estimated annual needs for flood protection in Asia and CCA in the world. Dark color circles indicate lower estimates and light circles higher estimates. Numbers are billions of USD.</b>          Sources: Ishiwatari and Sasaki (in press), Ishiwatari and Sasaki (2020), Rozenberg and Fay (2019), UNEP (2021), Fujikura (in press)</p>																															

成果として発表した論文

Ishiwatari, M., & Sasaki, D. (2021). Investing in flood protection in Asia: An empirical study focusing on the relationship between investment and damage. *Progress in Disaster Science*, 12, 100197. doi: 10.1016/j.pdisas.2021.100197

Ishiwatari, M., & Sasaki, D. (2022). Disaster Risk Reduction Funding: Investment Cycle for Flood Protection in Japan. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 19 (6), 3346. doi: 10.3390/ijerph19063346 [IF 3.390]

学術論文 合計(2)編

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催

2021年10月19日, 公開ウェビナー, 国際, 一般向け, 名称:【「国際防災の日」記念】「防災の現在地とこれから: SDGs・気候変動の視点と日本のリーダーシップ」, 公益財団法人日本国際問題研究所・国連広報センター・UNDRR 駐日事務所・外務省が共催するウェビナーに研究代表者(石渡幹夫)がパネリストとして参加した。  
([https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211019-international\\_day\\_for\\_disaster\\_reduction.html](https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211019-international_day_for_disaster_reduction.html))

2022年3月30日, オンラインセミナー, 国内, 一般向け, 名称:「防災投資:なぜ世界は事前防災にカネを使わないのか?」, 公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団が開催するオンラインセミナーに災害研担当教員(佐々木大輔)が講師として招聘された。  
([https://gif.or.jp/seminar\\_youtube/disaster-reduction-investment/](https://gif.or.jp/seminar_youtube/disaster-reduction-investment/))

合計(2)件

## 災害アーカイブ学(2021年度)

研究課題名	共生知による原子力災害後の持続可能な地域づくり:「光を観る」観光の視点から	研究課題	①
研究代表者氏名	加藤久美	職名	教授
所属機関等	和歌山大学		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 加藤久美	和歌山大学観光学部
○ ユリア・ゲルスタ	災害科学国際研究所
柴山明寛	災害科学国際研究所
エリザベス・マリ	災害科学国際研究所
小池武志	東北大学高度教養教育
サイモン・ワーン	Stripey Dog Productions
アダム・ドーリング	和歌山大学観光学部

期間	令和3年6月1日～令和4年3月11日	経費	595,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
<p>「地域の光を観る」観光は、今日持続可能な地域づくりにおける役割が大きい。観光は地域のストーリーやアイデンティティを特定・定義し、強化する、他者に発信する、継承する、などの役割を負う。本事業では、日々の生活にある共生知を復興の力＝光とし、原子力災害被災地域(大熊町、富岡町、浪江町、南相馬)の「光」を、映像を含む多様な表現方法にて捉えることをフィールドワークも通じて試みた。語り、展示、インタープリテーション(ツアー含む)、記録写真を含んだ。記録はアーカイブとして価値あるものになることを目指した。国内外の観光研究者による「復興+観光」フォーラムを計画したが、コロナ禍の規制のため今期実現できなかった。現地とは継続して協力体制を維持し、復興過程における観光の役割を検討していく。</p>

研究の具体的な成果・波及効果
<p>*フィールドワーク:大熊、富岡、浪江町、南相馬を訪れ、「語り継ぐ」ことにツーリズムはどのように貢献できるのかを、語り部、展示(伝承館・震災遺構など)、記録撮影、インタープリテーション(地域ツアーなど)を通じて検討した。富岡語り人、南相馬藍染WSを通じて、語り継ぐこと～特に自然や伝統(伝承知)を重視し地域・土地とのつながりを回復していくことに女性が中心的な役割を果たしていることが見られ、より深く研究すべき点だと感じる。*記録写真:大熊町を中心に、富岡、浪江町の記録写真を撮影、大熊町交流会館「ほっと大熊」(2022.3.8～4.8)にて展示を行った。同記録は変わりゆく風景の中で人と土地の繋がりを捉えることを主旨とした。富岡町逢人館(2021.8)にても大阪大学研修にて展示し、学生と議論の場を設けた。本記録については今後、相馬(新地町海釣防災緑地公園)、南相馬(南相馬市中央図書館)、和歌山市、横浜市などで展示の申し入れがあるため、日程調整を行っている(いずれの展示にても本研究助成を明記する)(添付資料:映像記録)</p>

成果として発表した論文
<p>Doering, A., &amp; Kato, K. (2021). In search of light: ecohumanities, tourism and Fukushima's post-disaster resurgence. In Higgins-Desbiolles, F., Doering, A., &amp; Bigby, B.C. (Eds). Socialising tourism. Rethinking tourism for social and ecological justice. Routledge, Chapter 10, pp. 175-194.</p>
<p>Kato, K. (In press). Traditional ecological knowledge for regenerative tourism. In Butler, R., Carr, A. (eds). <i>Handbook of tourism and indigenous knowledge</i>. Routledge.</p>
<p>Gerster J., Penmellen Boret S., Shibayama A., (2021) Out of the Dark: The Challenges of Branding Post-Disaster Tourism Ten Years after the Great East Japan Earthquake. EATSJ - <i>Euro-Asia Tourism Studies Journal</i> 1, Vol. 2, Issue: November 2021.</p>

学術論文 合計(3)編

## 災害アーカイブ学(2021年度)

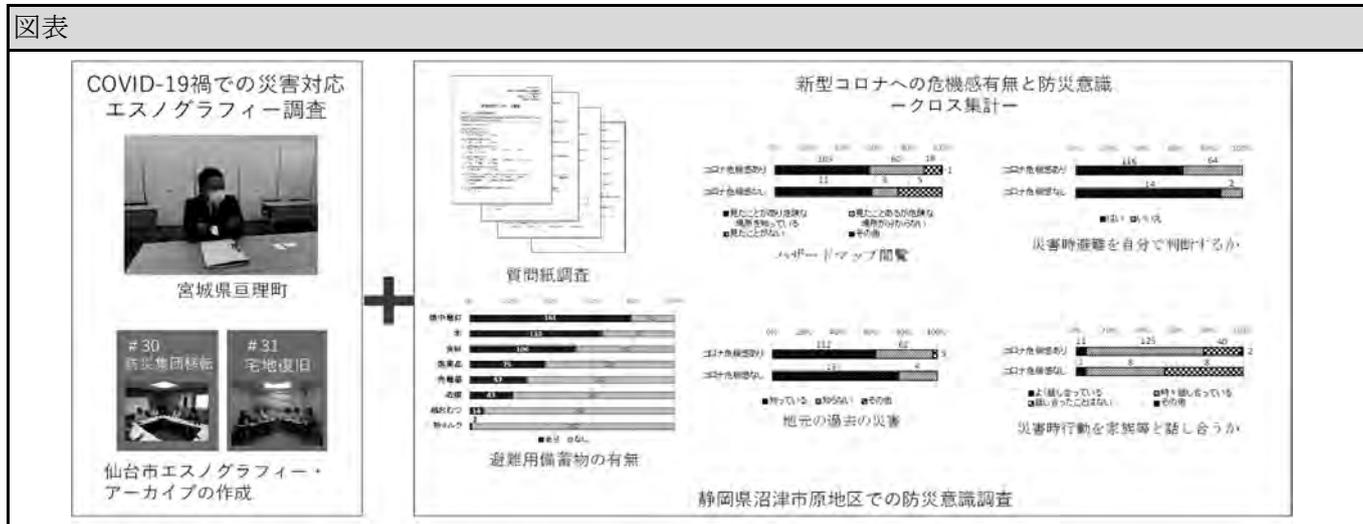
研究課題名	COVID-19禍における自治体の災害対応に関する実証的研究	研究課題	①
研究代表者氏名	田中 聡	職名	教授
所属機関等	常葉大学大学院環境防災研究科		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 田中 聡	常葉大学大学院環境防災研究科
○ 佐藤 翔輔	東北大学災害科学国際研究所
重川 希志依	常葉大学大学院環境防災研究科
阿部 郁男	常葉大学大学院環境防災研究科

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	631,000円
----	--------------------	----	----------

**研究の概要**  
 本研究では、2019年から2020年度にかけて発生した災害について、自治体の対応の災害エスノグラフィー調査を実施し、そのアーカイブ化をすすめるとともに、COVID-19蔓延前後での災害対応事例の比較を通してその特徴を同定し、ポストコロナ時代における自治体の災害対応のあり方について検討する。

**研究の具体的な成果・波及効果**  
 1) 2021年2月に発生した福島県沖地震における亘理町の災害対応についてエスノグラフィー調査を実施した。  
 2) 東日本大震災に係る仙台市ガス局の対応、宅地復旧、防災集団移転業務についてアーカイブス冊子を作成した。  
 3) 2021年7月の大雨において、避難指示や緊急安全確保が発令された静岡県沼津市の住民を対象として、COVID-19禍における防災意識について調査をおこなった



**成果として発表した論文**  
 河本 尋子, 安井 拓哉, 重川 希志依, 防災意識と新型コロナウイルスへの危機感の関連性に関する一考察, 地域安全学会梗概集, No.50, 2022年、印刷中、査読無、国内  
 (書籍) Team Sendai・重川希志依・田中聡・仙台市まちづくり政策局防災環境都市・震災復興室, 災害エスノグラフィーシリーズ 30 東日本大震災 仙台市職員の災害対応編 仙台市東部沿岸地域の集団移転グループヒアリング, ISBN: 978-4-908792-28-1, 2022年3月.  
 (書籍) Team Sendai・重川希志依・田中聡・仙台市まちづくり政策局防災環境都市・震災復興室, 災害エスノグラフィーシリーズ 31 東日本大震災 仙台市職員の災害対応編 宅地復旧グループヒアリング, ISBN: 978-4-908792-29-8, 2022年3月.

学術論文 合計(3(書籍含む))編

# 防災人材育成学(2021年度)

研究課題名	住民主体の地域アーカイブサイト作成活動を通じた防災教育プログラムの開発	研究課題	④
研究代表者氏名	草薙敏夫	職名	教授
所属機関等	釧路工業高等専門学校		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 草薙敏夫	釧路工業高等専門学校
○ 定池祐季	東北大学災害科学国際研究所
佐藤 健	東北大学災害科学国際研究所
森 太郎	北海道大学

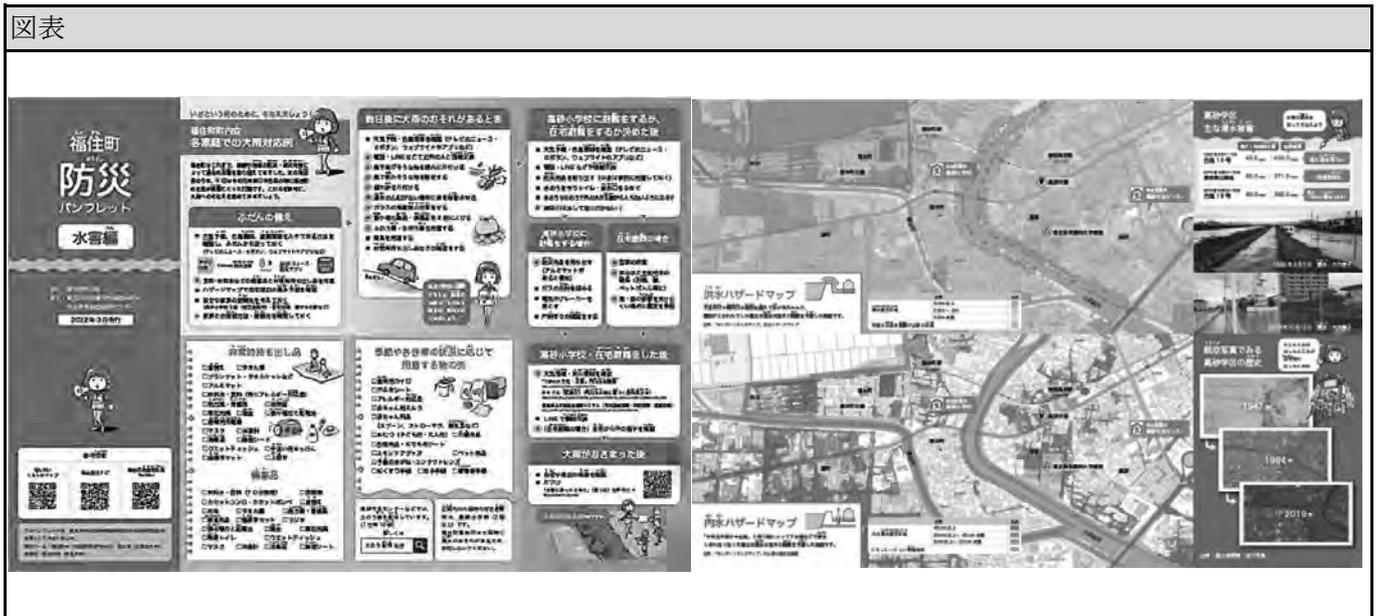
期間	令和3年 6月1日～令和4年 3月31日	経費	525,000円
----	----------------------	----	----------

**研究の概要**

本研究では、地域住民による持続可能な地域の防災情報蓄積の教育プログラムを通じた防災教育の有効性を探るため、まち歩きや資料収集などによって得た情報のデジタルアーカイブ化と発信を行うという連続ワークショップ(WS)を実施し、ウェブサイトを通じた発信に至る知識と技術を習得する過程が防災教育や人材育成に及ぼす効果を検証する。

**研究の具体的な成果・波及効果**

今年度は上記ワークショップを2回実施する予定でいたが新型コロナウイルスの影響により断念し、町内会と調整の上、これまでの取り組みにより得られた情報を盛り込んだ防災パンフレット(水害編)を作成することとした(下図)。地域に潜む災害の危険性と日頃の備え、避難場所や過去の被害状況などを記載しており、今後町内会各世帯と高砂小学校の児童・教職員への配布を行う。また、地域のキーパーソンとの協力を得ながら、過去の水害写真に状況説明などの情報を付加し、データベース化を進めた。



## 災害アーカイブ学(2021年度)

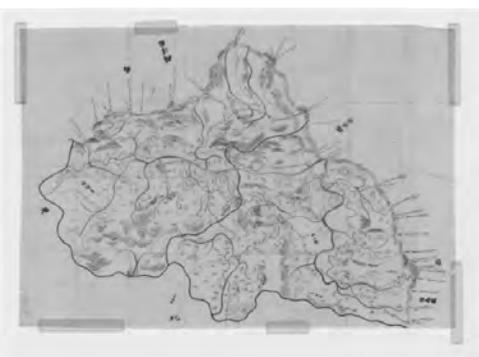
研究課題名	地域間連携による災害被災史料の保全・アーカイブ化の研究	研究課題	①
研究代表者氏名	小野塚航一	職名	助手
所属機関等	神戸大学大学院人文学研究科		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 小野塚航一	神戸大学大学院人文学研究科
○ 蝦名裕一	

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	588,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
本研究は、神戸大学と東北大学を中心に培ってきた歴史資料保全の手法を基盤として、両者の連携による近年の地震・津波・豪雨災害で被災した歴史資料の新たな保存と活用手法の開発・普及をおこなう。また、これまで困難だった大判の絵図や拓本史料といった大型資料の保全・活用技術を開発・継承していく。

研究の具体的な成果・波及効果
これまで研究代表者は、市民ボランティアの協力と貴研究所の共同研究助成を受けながら東日本大震災で津波被災した岩手県大船渡市赤崎町佐々木家所蔵の近現代史料の保全作業を進めてきた(「岩手県沿岸部における災害史料の整理・アーカイブと災害研究」・「被災地間連携による歴史・災害資料の保存・活用技術の比較検討と共有」)。本研究助成によって、手持ちの撮影機材では撮影困難でこれまで手つかずとなっていた地図など大型史料のデジタルアーカイブ化を進めることができた。また、貴研究所や本研究助成での取り組みを、上記の保全作業の参加者を通じて自治体の文化財担当者に広めた結果、丹波篠山市青山歴史村所蔵の大判絵図について、高精細スキャンを利用してデジタル・アーカイブ化を進めることができた。この絵図史料は編纂中の『丹波篠山市史』で活用される予定であり、歴史資料を保全・活用を地域間連携によって進めていく一つのモデルを提示することができた。

図表	
	
災害研における高精細スキャンによる撮影	「天保八酉年柏原藩ヨリ差出しニ相成候写」

成果として発表した論文
小野塚航一・吉原大志、歴史資料ネットワーク(史料ネット(神戸史料ネット)、天野真志・後藤真編『地域歴史文化継承ガイドブック』、文学通信、2021年、pp.190-194、査読無、依頼原稿、国内)

学術論文 合計(1)編

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催
2021年10月25日、後援会、国内、学生(高校生)対象、兵庫県立御影高等学校「3年総合的な探究の時間」、科目の枠にとらわれない横断的な学習を通じて、幅広く豊かな教養を身につけることを狙いとしたリレー講義授業、約20名
合計(1)件

## 災害アーカイブ学(2021年度)

研究課題名	令和元年東日本台風・コロナ禍等の近年の災害知見に基づく避難訓練事例アーカイブ構築に関する研究	研究課題	①
研究代表者氏名	杉安 和也	職名	講師
所属機関等	岩手県立大学 総合政策学部		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 杉安 和也	岩手県立大学 総合政策学部
○ 村尾 修	災害科学国際研究所
柴山 明寛	災害科学国際研究所
福留 邦洋	岩手大学 地域防災研究センター
松本 行真	近畿大学 総合社会学部 総合社会学科
高橋 秀幸	東北学院大学 教養学部 情報学科
丹野 淳	福島工業高等専門学校 都市システム工学科

期 間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経 費	598,000円
-----	--------------------	-----	----------

研究の概要
本研究では、東日本台風の東北3県被災自治体にて災害初動対応検証・復興計画策定・防災訓練支援等に参与した研究者らを中心に、東日本大震災からコロナ禍までの近年の災害知見に基づいて実施された避難訓練、避難所運営訓練等の各種防災訓練事例を他地域の防災関係実務者が参考とするアーカイブの在り方を検討していく。

研究の具体的な成果・波及効果
(1) 東北地方での東日本台風、福島県沖地震、コロナ禍等で避難行動における各種の教訓を収集することができた。 (2) 避難訓練、避難所運営訓練等の各種防災訓練の包括的アーカイブ構築のための基礎データを取得することができた。 (3) 本研究プロジェクトの過程で得た教訓を元に、地域の自治会・NPO法人等と連携した避難訓練を企画・運営した。これにより、東北各地の地区防災力向上の一助となることに寄与した。

図表		
		
<p>図1 福島県いわき市薄磯地区での安否確認訓練の様子</p>	<p>図2 岩手県宮古市田老地区での夜間避難訓練の様子</p>	

成果として発表した論文

杉安和也, 感染症拡大下での安否確認に特化した避難訓練の取り組み, 東北地域災害科学研究, Vol.58, pp.133-136, 2022, 査読無

杉安和也, 宇佐美誠史, 大棒秀一, 岩手県宮古市田老地区における夜間避難訓練の取り組み -NPO法人による避難訓練企画の可能性-, 地域安全学会梗概集, No.50, pp.223-224, 2022, 査読無

学術論文 合計( 2 )編

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催

令和3年7月21日, 研究会, 国内, 当該共同研究参加メンバー, キックオフ研究会, 東北3県および他地域での東日本台風およびコロナ禍での災害知見を共有, 7名

令和3年11月5-6日, シンポジウム+展示会, 国内, 地方自治体・地域住民他, ぼうさいこくたい2021, 他地域の地区防災の取り組み紹介と避難訓練実施協力組織の勧誘, 200名

合計( 2 )件

## 防災人材育成学(2021年度)

研究課題名	遺構と瓦礫のあいだー移行期被災地における残存構造物記録方法の開発ー	研究課題	④
研究代表者氏名	高原耕平	職名	主任研究員
所属機関等	ひょうご震災記念21世紀研究機構		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 高原耕平	ひょうご震災記念21世紀研究機構
○ 定池祐季	東北大学災害科学国際研究所
ゲルスタ・ユリア	東北大学災害科学国際研究所
奥堀亜紀子	石巻市在住

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	358,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
2020年現在も、被災地には流出した家屋の基礎部などが多く残存している。これらは永久保存されないけれども、他方で地域住民や外部者に出来事のさまざまな記憶を呼び起こす、いわば遺構と瓦礫の中間的な存在である。こうした残存構造物を記録する方法を、奥尻島と石巻市での住民参加型フィールドワークを通じて開発する。

研究の具体的な成果・波及効果
被災地域において多様な媒体や事物が「出来事のさまざまな記憶を呼び起こす」ことの意味を、石巻市における草の根デジタルアーカイブ活動を題材として分析した。その成果を地域安全学会論文集の査読論文として公刊した。また、災厄の記憶を「上手に思い出す」ことをテーマとして日本災害復興学会大会の分科会を開催し、多くの参加者との議論を通じて当該テーマを改めて多角化させた。

成果として発表した論文
高原耕平, 定池祐季, ゲルスタ ユリア, 奥堀亜紀子, 小野寺豊, 場所と物語のあいだ:「石巻アーカイブ」の地域活動における写真の〈ここ〉性, 地域安全学会論文集, 40, 2022, 査読有り, 国内.
高原耕平, 定池祐季, ゲルスタ ユリア, 奥堀亜紀子, 小野寺豊, 記憶と歴史のあいだ: 震災前をつなぐ「石巻アーカイブ」の模索, 地域安全学会梗概集, 48, 2021, 51-54, 査読無し, 国内.
Julia Gerster, Kohei Takahara, Yuki Sadaike, Akiko Okubori, Between debris and memorial: The meaning of disaster-affected objects for local residents in the recovery process of the Great East Japan Earthquake, the JAWS online series of Reflections from Tōhoku, 2021, 査読有り, 国外.

学術論文 合計(3)編

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催
2021年9月19日, 学会大会分科会, 国内, 日本災害復興学会員, 日本災害復興学会大会, 「復興による被災空間再編と記憶/物語の関係を探る」, 約50名

合計(1)件

## 災害アーカイブ学(2021年度)

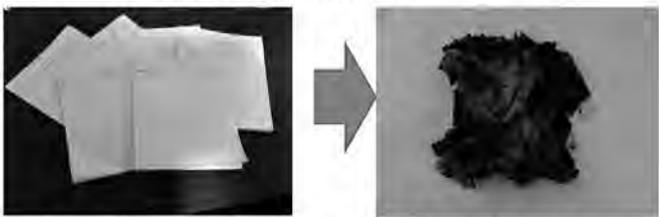
研究課題名	多様な環境での保存を想定した被災資料継承の技術的検討	研究課題	①
研究代表者氏名	天野真志	職名	特任准教授
所属機関等	国立歴史民俗博物館 研究部		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 天野 真志	国立歴史民俗博物館 研究部
○ 川内 淳史	東北大学 災害科学国際研究所 歴史文化遺産保全学分野
安田 容子	安田女子大学 文学部

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	434,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
本研究では、津波や水害などの影響で長期保存に向けて深刻なリスクを抱えた歴史資料を、本来の所在地で保存・継承するための方法論を提示する。カビや腐敗など、資料に加えて保存環境や人体にも影響がおよぶリスクを抑制し、地域社会を主体として恒常的に活用・継承することが可能な技術を検討し、その実践と普及をおこなう。

研究の具体的な成果・波及効果
災害科学国際研究所に一時保管された被災資料群の観察およびクリーニング実践を素材として、劣化リスクの抑制・除去に向けた技術を検討し、資料救済時における緊急対応法普及に向けたワークショップ等を開催して、災害発生時における技術選択の考え方を発信することができた。

図表
<p>◆サンプル資料を用いたシミュレーション型ワークショップの実施 コーヒー豆等を用いて疑似的に“被災”</p>  <p>多様なリスクへのアプローチ: 考え方と留意点をディスカッション 被災資料発見時、最優先的に取り組むべき課題の共有化を図る</p> <p>ワークショップでの発見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプルを自身で作成～“被災”の経過を実感</li> <li>・グループ討議～各参加者の経験や専門性から導き出される対処法</li> <li>・参加者の意見に保存科学的見地・現場作業双方の見解で応答</li> </ul> 

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催
2021年11月24日／講演会・ワークショップ／国内／研究者・学生・一般／愛知県立大学公開講座「被災資料のレスキュー方法を実践的に学ぶ」／水濡れ被災資料を救済するための考え方をグループディスカッションをとおして検討し、サンプル資料を用いて具体的な方法とその考え方を学ぶ／参加人数97名
2022年1月8日／研究会／国内／研究者／2021年度「地域歴史資料継承領域」第7回研究会／災害対応として資料保存を実施するなかで課題となる専門家相互ないし専門家とボランティアとのコミュニケーションのあり方を検討・議論した／参加人数116名

合計(2)件

## 防災人材育成学(2021年度)

研究課題名	減災絵本の実証的ならびに脳科学的研究－保育者対象のアンケート調査と短期大学生を被験者とするNIRS分析から－	研究課題	④
研究代表者氏名	田久 昌次郎	職名	学長・教授
所属機関等	いわき短期大学 生涯教育研究所		

### 研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)

氏名	所属機関名
◎ 田久 昌次郎	いわき短期大学
○ 今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所
○ 保田 真理	東北大学災害科学国際研究所
藁谷 俊史	いわき短期大学
金成 明美	東日本国際大学
小穴 久仁	いわき短期大学
林 丈雄	いわき短期大学
遠藤 崇広	東日本国際大学
齋藤 玲	宮城教育大学

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	120,000円
----	--------------------	----	----------

### 研究の概要

19年度共同研究により、担当教員と学生サークルが主体となり幼児向け減災絵本を制作した。20年度は減災絵本を用いた脳科学的機能分析(近赤外分光装置:NIRS)の基礎的研究に取り組んでいる。昨年度は、実験プロトコルの見直しを行い、絵本聴取時と絵本朗読時の双方でNIRSを活用した脳血流量の測定を実施・分析を行った。また、減災絵本を献本した幼稚園・保育所を対象に絵本の使用状況等についてアンケート調査を実施した。なお、唾液アミラーゼ活性の測定ならびに首都圏・中京圏の幼児教育施設を対象とした防災教育の実態調査は、COVID-19の流行状況を鑑み、実施を見送った。

### 研究の具体的な成果・波及効果

①20年度成果については、21年度災害研/共同研究成果報告会にて中間報告を行った(発表者:遠藤崇広/東日本国際大学)。②概要でも触れたように、COVID-19の流行拡大のため一部研究の実施は見送った。③19年度に制作した防災絵本を献本した幼児教育施設71園を対象に、その使用状況等を調査する目的でアンケート調査を実施した(図1、回収率:62.9%)④22年3月19日、災害研(人間・社会対応研究部門 認知・実験室)を訪問し、固定式ならびにウェアラブルのNIRS装置を用い、学生2名を対象とする絵本聴取時と絵本読み聞かせ時の脳血流量を測定した(写真1・2)。その結果は22年度災害研/共同研究成果報告会にて報告を行う予定である。

### 図表



(図1: アンケートフォーマット)



(写真1: 聴取側被験者)



(写真2: 朗読側被験者)

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催

・21年9月～12月／公開講座／国内／学生／「地域防災計画学Ⅱ」防災士養成講座)／前記授業を社会人等にも開放しているが、2年連続で外部開放を見送った。11月19日に災害研・プロジェクト講師 保田真理先生に講師を務めて戴いた。／参加人数:12名

・22年1月29～30日／公開講座／国内／一般／防災士養成講座/社会人を対象とした防災士養成講座を学内にて初めて実施した。1月30日には災害研・保田真理先生に講師を務めて戴いた。／参加人数:18名

合計( 2 )件

## 災害アーカイブ学(2021年度)

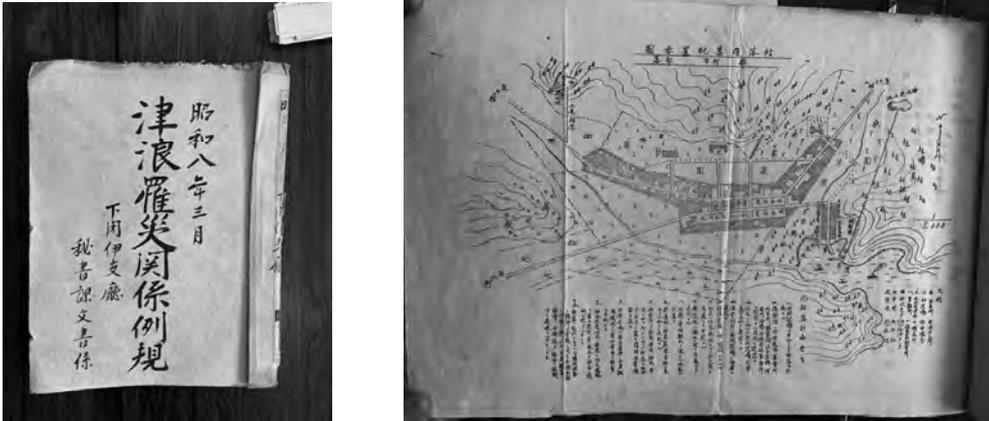
研究課題名	大規模災害における生命をめぐる対応の事例収集および教訓の防災教育への活用の分析	研究課題	①
研究代表者氏名	田中成行	職名	教授
所属機関等	岩手大学教育学部		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 田中成行	岩手大学教育学部
○ 蝦名裕一	東北大学災害科学国際研究所
北原糸子	立命館大学歴史都市防災研究所
熊谷誠	岩手大学理工学部

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	549,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
<p>東日本大震災の復興施策の原型はすでに80年前の昭和三陸津波(1933年)に示されているとされる見解が建築史関係の論文で示されているにもかかわらず、歴史学分野では、昭和三陸津波については、東北農村を襲った昭和恐慌の歴史の中に埋没してしまい、その対策実態が明らかにされていない。そこで、昭和三陸津波対策を担った県庁資料(岩手県庁総務課永年保存文書室蔵)に基づく分析を行った。その結果、石黒英彦岩手県知事(1884年～1945年)の津波対策を検証し、県の対策を受け止め、村民のコミュニティーを守るべく、県レベルでは予定されていなかった防浪堤の構築を成し遂げた下閉伊郡田老村村長の関口松太郎の動向を併せて明らかにすることができた。</p>

研究の具体的な成果・波及効果
<p>昭和三陸津波について、石黒知事は復興策を熱望するが、政府は「復旧」策としての資金を認めるに過ぎなかったものの、当時の農村恐慌に対する時局匡救事業を活用して、不十分ながら、事実上の復興策が展開された。岩手県の4郡の被災町村36か町村では、原則として、津波による住宅の流出地などには住宅の再建を認めず、宅地移転の方針を採り、住宅資金は産業組合法の改正を行い、住宅組合による個人資金の貸与を行い、住宅建設を促した。これらの点からしても、昭和三陸津波での対策は、東日本大震災の復興策に先行する事例であることは歴然としている。その実際の過程を検証することが出来た。</p>

図表


成果として発表した論文
北原糸子「関東大震災と民衆」福家崇洋編『大正思想史』ちくま新書、2022年8月刊行予定

## 防災人材育成学(2021年度)

研究課題名	「避難訓練チェックリスト」を活用した学校の避難訓練評価の有用性の検証	研究課題	④
研究代表者氏名	林田 由那	職名	講師
所属機関等	宮城教育大学 防災教育研修機構		

研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)	
氏名	所属機関名
◎ 林田由那	宮城教育大学
○ 佐藤健	災害科学国際研究所
戸田芳雄	学校安全教育研究所
小田隆史	宮城教育大学
村岡太	亘理町立逢隈小学校

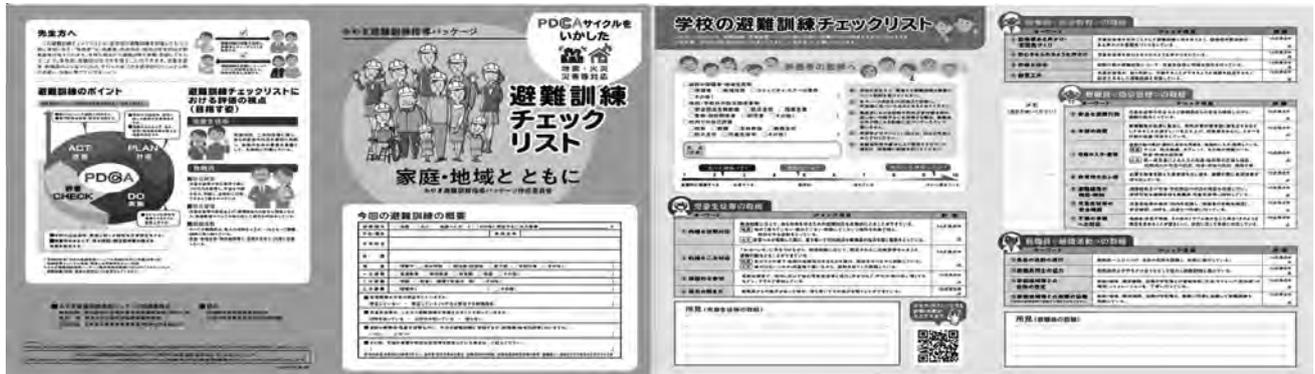
期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	611,000円
----	--------------------	----	----------

研究の概要
<p>本研究は、「避難訓練チェックリスト(本研究組織を中心に昨年度開発した学校の避難訓練の評価指標)」を用いた保護者・地域住民による避難訓練評価を実施し、学校・家庭・地域の連携・協働による学校防災を推進する実践としての「避難訓練チェックリスト」の有用性を明らかにするものである。</p>

研究の具体的な成果・波及効果
<p>本研究において、保護者による「避難訓練チェックリスト」を活用した避難訓練評価の実践および、保護者等の意見をふまえた「避難訓練チェックリスト」の改訂を行った。年間を通して沿岸部の小学校にて行った「避難訓練チェックリスト」を活用した保護者・地域住民等による避難訓練評価の実践では、■子どもたちも教職員も、緊張感をもって避難訓練に臨むことができるようになった。■学校と地域住民等の間で共通の話題ができ、普段から防災について話し合うようになった。■評価者同士の横の繋がりができ、避難訓練に限らず地域に関する事柄全般についても、安全委員会の場を活用し、積極的に意見交換が行われるようになった。■校内組織だけでなく、地域のことをよく知る地域住民や専門家等と課題について協議をすることができるので、地域の実情をふまえた、より実践的な方策を検討できるようになった。■避難訓練以外の学習についても、地域住民が協力してくださるようになった。等の教職員からの意見をヒアリングした。また保護者等からは、●非常に良いと思います。細かい点までチェックリストにのっているので様々な所を見通しできると思いました。●普段みる事のできない訓練を見られ、一緒にいない時の災害時どこまで学校側でされているのかを見られ安心できました。●家族の方が訓練を見学することは、自分の気のひきしめにもつながるので、参加出来たことは良かったです。第3者的に見学する人がいると気づくこと、普段から先生が、訓練に真剣に向きあっていることがみれて、ありがたく思いました。●普段あまり目にする事がなく生活しており、リストは改めて自分や周りの行動をよく見て活動することの大切さを教わりました、等の記述アンケート結果を得た。当該学校については「避難訓練チェックリスト」の一定の有用性を確認できたといえる。加えて、これまで「避難訓練チェックリスト」は地震災害のみに対応していたが、学校等からの意見をふまえ、火災および地震火災の複合災害にも対応した評価項目に改訂し、全国の学校が無償でダウンロードできる形にし発信した。宮城県教育委員会発行の「学校防災マニュアル見直しの手引」(2022.3刊行)に、「避難訓練チェックリスト」の概要・実践報告が掲載され県内および全国に発信された。</p>

図表

本研究の成果として、作成した改訂版避難訓練チェックリストである。  
A3表裏二つ折りの形式で、全国の学校に無償配布をしている。



シンポジウム・講演会・セミナー等の開催

2021.8、国内、学校の教職員、セミナー、石巻市立青葉中学校校内研修会、「避難訓練チェックリスト」の使用方法等の演習を実施、約30名

2021.10、国内、研究者、シンポジウム、日本安全教育学会第22回東京大会、シンポジウムにて「避難訓練チェックリスト」に係る講演を実施、約200名

2021.11、国内、学校の教職員、セミナー、大和町防災主任研修会、「避難訓練チェックリスト」を使用した避難訓練評価に係る講演を実施

合計( 3 )件

## 防災人材育成学(2021年度)

研究課題名	防災対応力向上のための教材・講座の効果検証に基づく防災教育の体系化	研究課題	④
研究代表者氏名	小山真紀	職名	准教授
所属機関等	岐阜大学		

### 研究組織(◎ 研究代表者、○ 災害研担当教員)

氏名	所属機関名
◎ 小山真紀	岐阜大学
○ 柴山明寛	東北大学災害科学国際研究所
○ 佐藤翔輔	東北大学災害科学国際研究所
荒川宏	特定非営利活動法人ドゥチュウブ
伊藤三枝子	清流の国ぎふ女性防災士会
平岡祐子	可見市役所
千葉久美子	伝 (千葉学園代表)
原田三朗	伝 (四天王寺大学准教授)
市川真基	伝 (蒲郡市立大塚小学校教諭)
村田美枝子	伝 (主婦 元仙台市内教員)
佐々木駿	伝 (東北学院大学学生 東北学院大学災害ボランティアステーション所属)
富田貴子	伝 (仙台市青葉区会計年度任用職員)
山本慶子	伝 (仙台市青葉区会計年度任用職員)
金田健吾	伝 (株式会社社復興技術コンサルタント社員)
山本雅貴	伝 (名古屋学院大学学生 名古屋学院大学ボラセンCWクラブあすなる所属)
古池一成	伝 (名古屋学院大学学生 名古屋学院大学ボラセンCWクラブあすなる所属)
浅野優紀	伝 (仙台高等専門学校生徒)
北浦菜緒	伝 (一般社団法人教育ソリューション研究協議会 キャリア教育コーディネーター)
中村貫志	岐阜大学
千葉稜介	伝 (静岡大学人文社会科学部 法学科所属)
後根実佳	伝 (名古屋学院大学学生 名古屋学院大学ボラセンCWクラブあすなる所属)
岡林愛奈	伝 (名古屋学院大学学生 名古屋学院大学ボラセンCWクラブあすなる所属)
林英太郎	伝 (名古屋学院大学学生 名古屋学院大学ボラセンCWクラブあすなる所属)
社本花香	伝 (名古屋学院大学学生 名古屋学院大学ボラセンCWクラブあすなる所属)
岩茸伸一	高山市民防災研究会

期間	令和3年6月1日～令和4年3月31日	経費	597,000円
----	--------------------	----	----------

### 研究の概要

岐阜県教育委員会の防災教育強化チームに協力し、新学習指導要領を踏まえ、各教科の中でどのように防災を考えるかという実践事例を作成した。あわせて、防災教育の体系化を進めた。防災教育実践ツールとし多様な主体との連携による災害アーカイブの効果的な活用手法の開発と展開を行った。

### 研究の具体的な成果・波及効果

防災教育の体系化を行った上、学校内で行う部分と学校内では難しい部分(サバイバルスキル等)それぞれの実装を進めた、学校、行政、各種団体との連携による災害アーカイブを活用した防災教育の実装を行った。今後実装したい地域向けに、災害アーカイブ活用の冊子を作成した。参考にしたいという問い合わせも来ているため、今後の波及が見込まれる。2021年度のメディア報道8件。

図表



成果として発表した論文

荒川宏, 小山真紀, 伊藤三枝子, 平岡祐子, 中村貫志, 柴山明寛, 井上透, 千葉久美子, みんなでつくる みんなでつかう 災害アーカイブ -資料の収集・活用・運用-, デジタルアーカイブフォーラム(演題申し込み中)

学術論文 合計( 1 )編

シンポジウム・講演会・セミナー等の開催

2021/4/5～4/30, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災から130年～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 可児市役所ロビー, 可児市

2021/5/2～5/29, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, ヤマカまなびパーク, 多治見市市民活動交流支援センター・根本交流センター

2021/6/7～6/30, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 川辺町役場ロビー, かわべ防災の会・川辺町

2021/7/5～7/30, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 岐南町総合健康福祉センターやすらぎ苑, 岐南町社会福祉協議会

2021/10/1～10/7, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 大垣市役所1階多目的スペース, 大垣市

2021/10/27～10/31, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, ハートフルスクエア-G(岐阜市)

2021/11/3, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災130年事業, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 本巣市民文化ホール, 本巣市・本巣市教育委員会, 震災記念堂

2021/11/7, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 岐阜メモリアルセンター, ソナエル防災

2021/11/17～12/3, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 関ヶ原ふれあいセンター内町民ギャラリー, 関ヶ原町社会福祉協議会

2021/12/15, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災の記録～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 大垣市中川地区センター

2021/12/21～12/27, パネル展, 国内, 一般, 濃尾震災から130年～防災を考えるパネル展～, アーカイブの写真を活用したパネル展示他, 関市若草プラザ・エントランスホール, せき防災の会・震災記念堂

合計( 11 )件